令和3年5月25日記者発表 職員の懲戒処分等の概要

職員の懲戒処分等について

さいたま市長は、地方公務員法の規定に基づき、職員の懲戒処分等を行いましたので、次のとおり公表します。

1 事案の概要

本事案は、当該職員が、桜区役所健康福祉部福祉課に在籍中、正規の決裁過程を経ることなく、令和2年4月から令和3年1月までの間、生業扶助費名目で、17回にわたり合計1,271万円の生活保護費を特定の被保護世帯に対して不正に支出したものです。

2 処分等の内容

(1) 本人の処分

ア 被処分者

桜区役所 主査（43歳）

イ 処分の程度

免職

ウ 理由

地方公務員法に規定する以下の懲戒処分理由に該当するため

- ・法令違反
- ・職務上の義務違反
- ・全体の奉仕者としてふさわしくない非行

(2) 管理監督者の処分等

ア 対象者及び処分等の程度

桜区役所	区長	(60歳)	訓告(文書注意)
桜区役所	副区長	(58歳)	訓告(文書注意)
桜区役所	課長	(55歳)	減給10分の1 2月
桜区役所	課長補佐	(51歳)	戒告
桜区役所	係長	(45歳)	訓告(文書注意)

イ 理由

所属職員に対する指導、監督の責務を十分に果たさなかった職員に対し、本事案に係る責任の度合いに応じて処分等を行いました。

(3) その他の職員の処分等

職務遂行上の責務を十分に果たさなかった3名の職員に対し、訓告を行いました。

3 処分等年月日

令和3年5月25日

4 その他

不正支出を行った職員に対する損害賠償請求を実施しました。

(1) 損害賠償請求額 損害金相当額1,271万円及びその遅延損害金(年3%)

(2) 請求日 令和3年5月25日